

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,555,880	9,111,780	36,652,659
経常利益 (千円)	216,305	37,371	913,655
四半期(当期)純利益 (千円)	140,862	279,050	401,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,024	709,011	847,707
純資産額 (千円)	13,796,839	15,052,847	14,391,032
総資産額 (千円)	35,691,500	36,539,168	34,941,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.86	13.58	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	40.7	40.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅投資の改善の動きが続き、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、欧州では財政問題により景気低迷が長期化しており、また、中国を中心とする新興国経済も成長率が鈍化するなど、全体としては不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は、円高の是正や株価の回復などにより民間需要に一部回復の兆しも見え始めたものの、海外経済の回復遅れの影響もあり、本格的な景気回復には未だ至っておりません。

このような状況のもと、当社グループでは、米国子会社での需要は米国経済に支えられ計画を上回って推移いたしました。国内需要においては昨年後半の落ち込みから回復基調となっているものの、計測機器需要に関連する設備投資動向に大きな変化は見られず、全般的に需要は低調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約14%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響がありました。売上高は91億11百万円（前年同期比4.6%減）となりました。損益面につきましては、営業損失は42百万円（前年同期は3億10百万円の営業利益）、経常利益は37百万円（前年同期比82.7%減）となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益3億73百万円を特別利益に計上したことにより、2億79百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、前期において産業機械業界向及びプロセス業界向は、震災復旧需要や電力会社の火力発電所再稼働などの要因により売上が増加いたしました。当社は減少いたしました。また、円高の是正により一部に需要回復が見られますが、半導体業界向、F A空圧機器業界向の売上も低調に推移いたしました。

この結果、売上高は47億27百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、建設機械用圧力センサは、中国経済の減速が大きく影響し売上が減少いたしました。また、圧力計事業同様に産業機械業界向、半導体業界向の売上も低調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億27百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は10億56百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は9億円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は365億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加によるものであります。

負債は214億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は150億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定と利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず40.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億85百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,497,000	204,970	同上
単元未満株式	普通株式 51,184	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,970	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,800	-	34,800	0.17
計	-	34,800	-	34,800	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は34,821株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,040	3,867,553
受取手形及び売掛金	7,330,732	8,043,021
有価証券	3,820	3,821
たな卸資産	6,723,643	6,990,429
繰延税金資産	291,890	309,413
その他	864,957	930,034
貸倒引当金	44,282	62,230
流動資産合計	18,905,801	20,082,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,543,268	9,700,953
減価償却累計額	7,528,704	7,588,308
建物及び構築物(純額)	2,014,564	2,112,644
機械装置及び運搬具	17,514,783	17,900,012
減価償却累計額	15,105,468	15,428,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,409,314	2,471,326
土地	3,881,688	3,970,348
リース資産	229,685	229,685
減価償却累計額	114,823	124,356
リース資産(純額)	114,862	105,328
建設仮勘定	686,999	547,458
その他	4,202,098	4,210,290
減価償却累計額	4,054,231	4,064,697
その他(純額)	147,867	145,592
有形固定資産合計	9,255,295	9,352,699
無形固定資産		
リース資産	53,667	49,615
その他	1,306,694	1,411,308
無形固定資産合計	1,360,361	1,460,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,650	3,873,896
繰延税金資産	73,469	173,287
その他	1,480,691	1,686,378
貸倒引当金	90,066	90,059
投資その他の資産合計	5,419,744	5,643,502
固定資産合計	16,035,402	16,457,126
資産合計	34,941,203	36,539,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,846,558	3,225,593
短期借入金	6,013,547	6,119,794
1年内返済予定の長期借入金	1,193,429	1,182,816
リース債務	263,584	278,006
未払法人税等	195,446	288,169
繰延税金負債	74,861	50,658
賞与引当金	449,419	524,020
その他	1,318,220	1,545,849
流動負債合計	12,355,067	13,214,907
固定負債		
長期借入金	4,477,545	4,512,148
リース債務	701,860	667,384
繰延税金負債	645,506	691,146
退職給付引当金	2,084,302	2,116,558
役員退職慰労引当金	177,923	170,909
資産除去債務	31,937	32,040
その他	76,027	81,226
固定負債合計	8,195,104	8,271,413
負債合計	20,550,171	21,486,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,541
利益剰余金	5,405,594	5,633,274
自己株式	44,936	44,864
株主資本合計	14,219,375	14,447,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,558	837,331
為替換算調整勘定	725,072	401,237
その他の包括利益累計額合計	6,485	436,093
少数株主持分	165,170	169,675
純資産合計	14,391,032	15,052,847
負債純資産合計	34,941,203	36,539,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,555,880	9,111,780
売上原価	7,185,253	6,978,766
売上総利益	2,370,626	2,133,013
販売費及び一般管理費	2,060,306	2,175,419
営業利益又は営業損失()	310,320	42,405
営業外収益		
受取利息	4,379	5,074
受取配当金	41,433	54,707
為替差益	-	50,513
持分法による投資利益	19,737	16,538
その他	37,465	69,027
営業外収益合計	103,015	195,863
営業外費用		
支払利息	61,233	56,028
為替差損	83,069	-
その他	52,727	60,057
営業外費用合計	197,030	116,086
経常利益	216,305	37,371
特別利益		
固定資産売却益	939	3,989
投資有価証券売却益	31,132	373,208
特別利益合計	32,071	377,197
特別損失		
固定資産売却損	2,054	25
固定資産除却損	2,619	2,178
その他	375	-
特別損失合計	5,049	2,204
税金等調整前四半期純利益	243,328	412,365
法人税、住民税及び事業税	190,531	118,067
法人税等調整額	92,102	15,234
法人税等合計	98,428	133,302
少数株主損益調整前四半期純利益	144,899	279,063
少数株主利益	4,037	12
四半期純利益	140,862	279,050

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,899	279,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,039	106,410
為替換算調整勘定	267,278	307,943
持分法適用会社に対する持分相当額	6,114	15,594
その他の包括利益合計	8,124	429,948
四半期包括利益	153,024	709,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,084	708,658
少数株主に係る四半期包括利益	3,939	353

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金2,862,540千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高1,464,000千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,398,540千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	3,825,067千円	3,612,862千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	74,372千円	82,209千円
支払手形	88,224	77,641

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	280,431千円	284,515千円
のれんの償却額	5,197	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,944,934	2,458,468	1,117,772	8,521,175	1,034,704	9,555,880	-	9,555,880
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262	6,434	147	6,844	2,678	9,522	9,522	-
計	4,945,196	2,464,903	1,117,920	8,528,020	1,037,382	9,565,402	9,522	9,555,880
セグメント利益又は 損失()	196,089	37,921	102,875	261,044	51,855	312,899	2,579	310,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,579千円には、セグメント間取引消去 2,617千円、のれんの償却額5,197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,727,269	2,427,417	1,056,894	8,211,581	900,199	9,111,780	-	9,111,780
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	354	3,193	121	3,668	1,590	5,258	5,258	-
計	4,727,623	2,430,611	1,057,015	8,215,249	901,789	9,117,038	5,258	9,111,780
セグメント利益又は 損失()	81,065	134,328	15,115	38,147	6,453	44,600	2,195	42,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,195千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	13円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,862	279,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,862	279,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

長野計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。